教職大学院「遠隔教育活用修学プログラム」の申請資格

遠隔教育活用修学プログラムを申請できる方は、次の①から③のいずれにも該当する方が対象です。

- ① 本学大学院専門職学位課程の出願者で、初等中等教育における3年以上（入学年度の4月1日現在）の教職経験を有する次の(ア)から(ウ)のいずれかの職にある者
 - (ア) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に定める幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の校長、園長、副校長、副園長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭及び講師（常勤の者に限る。）のいずれかの職（幼稚園には、幼稚園型認定こども園を含みます。）
 - (イ) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園の園長、副園長、教頭、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭、主幹養護教諭、養護教諭、養護助教諭、主幹栄養教諭、栄養教諭及び講師（保育教諭に準ずる職務に従事するものに限る。）のいずれかの職
 - (ウ) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第2条に規定する教育委員会の管理主事及び指導主事のいずれかの職なお、教職経験については次の期間を含みます。
 - ・ 非常勤の職については、勤務形態が常勤の職員と同等である期間
 - ・ 発達支援教育実践研究コース（幼年教育領域）においては、保育所（無認可のものを除く。）又は認定こども園（地方裁量型認定こども園を除く。）での保育経験の期間
 - ・ 発達支援教育実践研究コース（特別支援教育領域）においては、施設
・ 医療機関・教育訓練機関等において障害児・者に関わる支援・指導等に職員（勤務形態が常勤の職員と同等である非常勤の職を含む。）として従事した期間
- ② 教育職員免許法による幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教諭、養護教諭及び栄養教諭のいずれかの普通免許状を有する者。ただし、二種免許状を有する者にあつては、入学時において5年以上の教職経験を有するものとする。（教職経験に含む期間は上記①と同様）
- ③ 所属校等に勤務しながら遠隔教育活用修学プログラムを履修することについて、所属長（校長等）の同意が得られる者